

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：44523

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04096

研究課題名(和文) 道徳的直感が判断に及ぼす影響と学校適応に関する日米比較研究

研究課題名(英文) The Effect of Moral Sensibility and School Adaptation in Japan and America.

研究代表者

寺井 朋子 (Terai, Tomoko)

武庫川女子大学短期大学部・共通教育科・講師

研究者番号：90521360

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：日米ともに子どもの学校適応は大きな問題となっており、学校適応を高める要因を明らかにし、個別の児童生徒に応じた対応方法を検討することが必要となっている。本研究の目的は、1) 道徳的直感と行動、学校適応との関係を明らかにする、2) 適応 - 不適応児の特徴を明らかにし、学校不適応に至る過程を分析する、3) 学校適応の要因に関わる日米の文化差について検討することである。

結果は、ルールが明確な道徳的行動に対しては道徳的判断に影響される可能性があること、適応 - 不適応は長期的に見なければならぬこと、子どもが生活している学校文化内のコミュニケーションスタイルと学校適応と関わることなどが示唆された。

研究成果の概要(英文)：Problematic activity among students is becoming a serious issue in both Japan and America. This issue may potentially cause an increased number of isolated members of society. The first purpose is to examine whether moral sensibility and moral judgment effects the behavior. The second purpose is to consider the indications which cause a student to become maladjusted. Finally, the third purpose is to compare the school background in Japan and America. The first result is that moral behavior is not influenced by moral sensibility whereas moral judgment somewhat has. The second result is that students who can't adapt experience dramatic fluctuations in their teasing scores before long periods of absence. The last result is that we found the cultural difference between American and Japanese students such as personal expression. This study shows that we need to consider the students' long-term condition, values, cultural school background and so on to improve their school adjustment.

研究分野：教育心理学

キーワード：学校適応 道徳的判断 日米比較

### 1. 研究開始当初の背景

近年、日本では引きこもりや自殺などの子どもの様々な社会的問題が指摘され、小・中学生の不登校者数は12万人を超える年が続いている(文部科学省「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)。一方、アメリカでは子どもの学校適応は日本のような引きこもりという形態だけではなく銃乱射事件などにもつながり、日米ともに深刻な事態となっている。このように、学校不適応の問題は、その後の学習面や対人関係、さらには就業などとも関係しており、この問題は教育のみならず、経済、産業、地域社会などにも重大な影響を与えることとなる。

社会が変化する中、子どもの道徳性の低下やコミュニケーション力の低下が指摘され、道徳が教科化されるなどの子どもの道徳性の向上が目指されている。しかし、全国の小学校の33%、中学校の39%の学校が「道徳の適切な指導方法が分からない」と答えており(文部科学省「平成24年度道徳教育実施状況調査」)、1人1人の子どもが適切な道徳性を持ち、他者と共に快適な学校生活を送るように促すことは簡単ではない。

本研究の目的は、学校適応を高める要因を明らかにすることにより、個別の児童・生徒に応じた対応方法を検討することである。

### 2. 研究の目的

(1) 学校適応している子どもであってもいじめ加害者などは適切に学校適応しているとは言い難い。そこで、本研究では、道徳的直感と道徳的判断が学校適応にどのように影響するのかを検討する。

(2) 適応児 不適応児の特徴を明らかにするとともに、学校不適応に至る過程を分析し、教師がどのような関わりができるかを検討する。

(3) 学校適応の要因に関わる日米の文化差について検討する。学校適応のための要因には通文化的要因があると予測される。日米比較をすることにより、日本国内の文化的背景が異なる学校(都会と田舎、大規模校と小規模校など様々な背景)の学校適応を高める際の共通要因を検討するために有効となるためである。

### 3. 研究の方法

(1) 研究 道徳的直感・道徳的判断と学校適応の関係

大学生に対して道徳的直感、道徳的判断と学校適応の関連を調べる質問紙調査を行った。

調査対象者：関西の女子大学生179名。そのうち、欠損値が一切なく、18歳~22歳である、日本以外の国で長期間生活していないなどの条件を満たした130名。

調査項目：道徳的直感については、Grahamら(2011)のMFQ(Moral Foundations

Questionnaire)ショートバージョンを使用した。MFQ20の日本語版については、<http://www.moralfoundations.org>が公開している日本語版を使用した。これらは、moral relevanceとmoral judgementに分かれており、いずれも危害・公平・忠誠・権威・神聖さの5種類10項目で構成されていた。moral relevanceは「ある人の行為が倫理的に正しいか間違っているかを判断するとき、次のような判断材料はあなたの考え方にどの程度関係しますか。」ということ、0(全く関係がない)~5(極めて関係がある)の6段階で尋ねた(危害の例：Q.誰かが精神的な苦痛を受けたかどうか)、moral judgementは、「どの程度同意するか」について、0(全く同意しない)~5(非常に同意する)の6段階で尋ねた(危害の例：Q.苦しんでいる人や困っている人への思いやりの念は最大の美德である)。

その他に、オリジナルに作成した道徳的行動12項目(人助け、悪口、公共、年長者への言葉遣い)や、学校ソーシャルキャピタル(生田・増田,2016)の小学6年生に実施した内容から抜粋した5項目と、Takakura,Hamabata,Ueji,&Kurihara(2014)が高校生に実施した認知的ソーシャルキャピタルの第1因子から抜粋した7項目を組み合わせた学校ソーシャルキャピタル(SC)12項目を作成した。学校SCは「この学校の生徒は信頼できる」などの「生徒(5項目)」、「この学校の先生は頼りになる」などの「先生(2項目)」、「この学校は明るい雰囲気である」などの「学校全体(5項目)」から構成されていた。

手続き：心理学系の授業中に配布し、無記名で行われた。調査協力は任意であること、参加しなくても成績には一切関係がないことなどを伝えて実施した。手続きに関しては、武庫川女子大学教育研究所倫理審査の承認を得て実施した(受付番号平成29年025番)。

(2) 研究 小中学生の学校適応 - 不適応児の特徴の検討と、不適応に至る過程分析

日本の小中学校1校に対して、201X年の春と秋に学校適応に関するアンケート調査を行った。

調査対象者：公立A小学校1校の1年生~6年生。公立A中学校1校の1年生~3年生。

質問項目：楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U(図書文化)。

手続き：クラス担任の都合のよい時間に実施した。調査は記名式であったが、データ入力の段階で匿名化され、すべてID番号でデータ分析が行われた。さらに、ID番号により、調査協力校のそれまでのデータとの接続が可能となったため、過去の学校適応に関するデータと接続させ、子ども一人一人の変化を追った。これらはすべて、武庫川女子大学教育研究所倫理委員会の承認を得て実施した(受付番号平成27年007番)。

(3) 研究 学校適応に関する日米文化比較  
ゴンザガ大学のあるスポケーン市で実施  
された HYS(Healthy Youth Survey)から、27  
項目を抜粋し、日本語版を作成した。

調査対象者：公立 B 中学校 1 校。中学 1 年  
~3 年。(HYS は、スポケーン市の 2016 年分  
の 6 年 1141 人、中学 2 年 4104 人分を比較し  
た。

<https://www.doh.wa.gov/DataandStatistics/Reports/DataSystems/HealthyYouthSurvey>)

調査項目：HYS から抜粋した項目のうち、  
HYS の「Q.134 Have you ever seriously  
thought about killing yourself?」については、  
日本語版にする際に「Q.8 これまでに何もか  
もが嫌になったことはありますか」との表現  
に変更した。尋ね方は、頻度、2 件法、3 件  
法、4 件法などが混ざっていたが、多くの場  
合で HYS と同じように尋ねた。

日本の中学生に実施する際には、武庫川女  
子大学教育研究所の倫理委員会の承認を得  
ている(受付番号平成 29 年 026 番)。

#### 4. 研究成果

(1) 研究 の結果 日本の大学生に対する  
道徳的直感と学校適応に関する調査

道徳的直感については、人々が判断する際  
にどの程度関与しているかとする  
moral relevance で測定した。moral  
relevance、moral judgment が moral  
behavior (人助け、悪口、公共、年長) にど  
の程度影響するかについて、仮説的モデル図  
を検討した。その結果、どの行動においても  
moral relevance からの影響はほとんど見ら  
れなかった。一方、moral judgment からの  
影響は人助けと年長者への言葉遣いにおい  
てみられた(図 1)。

ここで、同様に学校 SC 形成に関して moral  
Relevance と Moral Judgment を用いた仮説  
的モデルを検討した。その結果、moral

judgment からの影響はみられず、生徒、先  
生、学校全体のどの学校 SC においても、  
moral relevance からの影響がみられた(図  
2)。

以上のことから、人助けや言葉遣いなどの  
明確な行動に関しては、善悪の基準が比較的  
明確である道徳的な判断力が関わるが、学校  
SC のようなどちらかといえば曖昧で明確な  
基準がなく、理由を明確に言いにくい学校の  
雰囲気に関しては、moral relevance が関わ  
るのではないかと考えられる。

#### (2) 研究 の結果

日本の小中学生に対して Q-U 調査を行った。  
ここでは、ID の接続によって可能となった、  
過去の調査結果も用いた縦断的視点から分  
析を行った

適応 - 不適応児の特徴を調べるために、  
Q-U の承認得点と被侵害得点の移り変わりを  
調べたところ、「適応」にカテゴリ分けされ  
る子どもであってもその承認得点と被侵害  
得点は頻繁に変動していることが明らかと  
なった。長期的に追跡することにより、同じ  
承認得点・被侵害得点であっても、適応から  
下がってきているのか、不適応から上がって  
きているのかによって、その子どもの置かれ  
ている状況は異なっていると考えられる。こ  
のため、一時点の得点だけをみて、子どもの  
適応状態を測定することは困難であること  
が明らかとなった。

次に、不適応状態の前に何らかの兆候がみ  
られないかについて調べた。ここでは、春・  
冬と行っている Q-U 調査を 2 回以上の連続欠  
席(または 1 回欠席した後に転出)を長期欠  
席と定義し、長期欠席前の被侵害得点の変化  
について調べた。

このようにして、201X 年春~201X+3 年の  
春冬 8 回分(小 1~中 3 の 1167 名)のデー  
タから 21 名が抽出された。その中で連続した  
データがなかった 6 名を除いた 15 名を分

析した。まず、小学生用  
QU と中学生用 QU の被侵  
害得点の合計点が異なる  
ため、ここでは被侵害  
得点の獲得率(24 点満  
点のうち 24 点であれば  
100%として計算)を算  
出した。

次に、獲得率の変化を  
調べた。例えば、201X  
年春に 31%の獲得率で  
あり、冬に 21%の獲得  
率であれば、- 10%とな  
る。- になれば被侵害  
得点が下がったことを意  
味し、+ になれば被侵害  
得点が上がったことを  
意味する。

長期欠席前の被侵害  
得点獲得率の変化は図

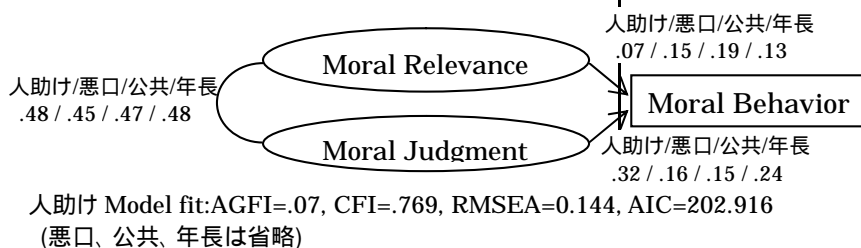


図 1 道徳的行動実行に関する仮説的モデル

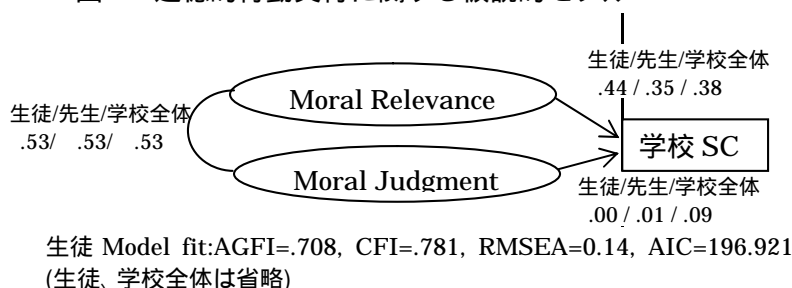


図 2 学校 SC 形成に関する仮説的モデル

3 のとおりである (201X+3 年については、欠席が転出している子どもが多く、連続したデータがなかったため、図 3 では 201X+2 年冬までの結果を示している)。

ここでは長期欠席前に被侵害得点獲得率が大きく変化することが明らかになった。さらにその変化は被侵害の増加だけではなかった。被侵害得点の減少という一見して適応が高まったと見える場合も多いことが明らかとなった (図 3)。

このことから、被侵害得点の高かった子どもの得点が大きく減少した場合は、学校適応したとみなされがちではあるが、継続した関わりが大切であると考えられる。これらは、Terai Tomoko, Takai Hiromi, Vincent C. Alfonso, John Traynor, Jon Sunderland, & Kawai Masatoshi (2016)にて発表している。

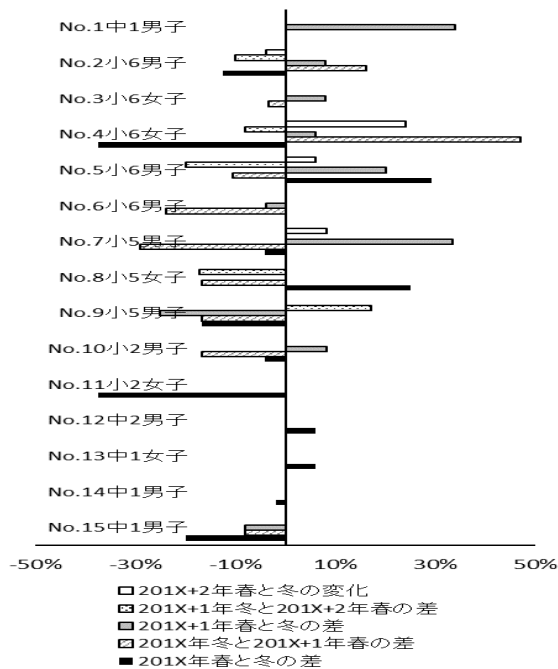


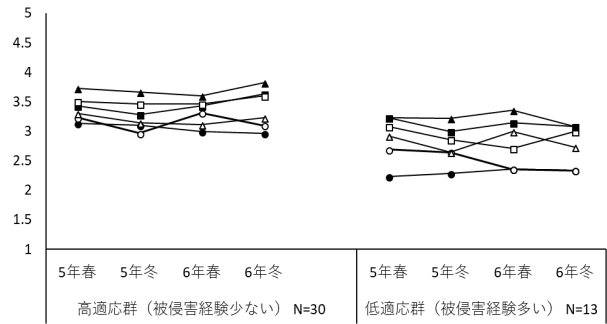
図 3 長期欠席前の被侵害得点獲得率の変化

また、被侵害得点が Q-U 基準を長期的に上回っている子ども (長期的に被侵害を受けている子ども) とそうではない子どもの社会的スキル得点を比較した。その結果、長期的に被侵害得点が高い子どもは、そうではない子どもに比べて、誰かの立場に立って考えることや、友達が失敗したときに許す得点が低かった (図 4)。

被侵害を受けることとこのような社会的スキルが低下することの因果関係は明らかではない。しかし、他者からの被侵害が続けば友人との関わりから学ぶ社会的スキルを獲得する機会が狭められる恐れがある。

被侵害を受けることが長期化することを防ぐことは、その後の社会生活から考えても大切であると考えられる。

これらについては、Terai Tomoko, Takai Hiromi, Vincent C. Alfonso, John Traynor,



- q25 けんかしそうになった時は、一度止まって考えることができますか。
- q27 相手の立場にたって考えてみるすることができますか。
- q28 先生や友達と話しているとき、自分が話したいことがあっても、順番を守ることができますか。
- q29 自分がまちがってしまった時、素直にあやまることができますか。
- ▲ q30 友達が失敗してもゆるすことができますか。
- △ q31 先生やお家の人に注意されたとき、自分の行動に問題があったかどうか考えることができますか。

図 4. 学校適応の程度と集団生活スキル得点

Jon Sunderland, & Kawai Masatoshi (2017)にて発表している。

### (3) 研究の結果 日米の子どもの学校適応と生活に関する比較調査

アメリカで行われた Healthy Youth Survey (HYS) の調査項目から 27 項目を選び、日本語版調査を日本の公立中学校で実施した。

項目ごとを比較したところ、日米の子どもの特徴的な違いは以下のように整理された。

健康への心がけは日本の子どもの方が高かった

論理的思考力や、先を見通した発言力や行動力はアメリカの子どもの方が高かった

学校：学校で過ごすことが楽しいか嫌かについて、先生はよいことをしたら気づいてくれるかについては、日米で大きな差は見られなかった

家族：家族はよいことをしたら気づいてくれるか、家族に相談するかについては、アメリカの子どもの方が日本よりも肯定的意見が多かった

については、アメリカの子ども 6 年生で 20%以上、中学 2 年生で 30%がビールやワインやウォッカなどを 1, 2 杯以上飲んだことがあると答えている一方、日本では中学 3 年生でも数%しかいなかった。また、日本の中学生はどの学年でも「今朝、朝食を食べましたか」という問いに対して 90%以上の子どもが「はい」と答えた。一方、アメリカでは小学 6 年生では 80%以上であるものの、中学 2 年生では 68%と大きく減少していた。

については、問題解決能力や物事の見通しなども含めた論理的な考え方であるが、いずれもアメリカ人の子どもの方が高い得点であった (図 5、図 6)。

については、教員の関わりには日米で差はないが、家族との関係性は日本よりもアメリカの方が良好であった。

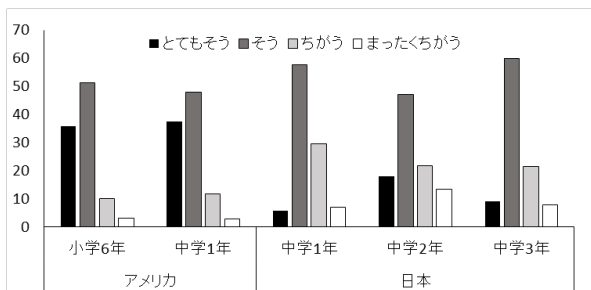


図5「学校で問題にぶつかったとき、私は問題を解決するための方法を見つけることができる」の回答(%)

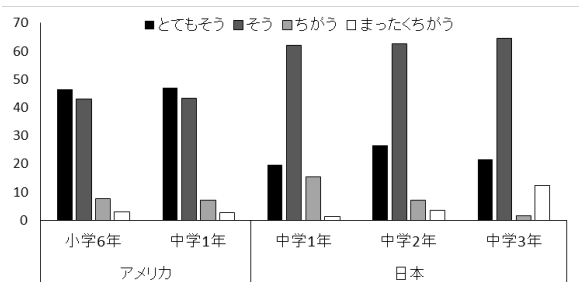


図6「他の人々がどのように感じたり考えたりするのかを、理解しようとしている」の回答(%)

学校適応(学校が好きかどうか)について、日本とアメリカで大きな差がなかったことから、家族との関係性よりも、教員の関わりの方が学校適応に関係すると思われる。また、問題解決能力などの考え方のスタイルにはそれぞれの文化差が反映されていた。これは特定のスタイルが望ましいというのではなく、学校適応においてはその文化内で過ごしやすいコミュニケーションスタイルを獲得することが重要になるのではないかと考えられる。

#### 引用文献

Graham, J., Nosek, B. A., Haidt, J., Iyer, R., Koleva, S., & Ditto, P. H. (2011). Mapping the moral domain. *Journal of Personality and Social Psychology*, 101(2), 366-385.

生田淳一・増田健太郎(2016). 第1章 学習指導における「つながり」の醸成と教育効果, 露口健司編著「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学 - 信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは - ミネルヴァ書房, 24-33.

Takahara Minoru, Hamabata Yukiko, Ueji Masaru, & Atsushi Kurihara (2014). Measurement of Social Capital at School and Neighborhood among Young People, *School Health*, 10,1-8.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計3件)

Terai Tomoko, Takai Hiromi, Vincent C. Alfonso, John Traynor, Jon Sunderland, & Kawai Masatoshi (2017). Short-term Longitudinal Study on School

Adaptation in Japanese Elementary and Junior High Schools -Focus on the Social and Deliberative Skills-. Proceeding and Abstracts of the 29th Japan-U.S. Teacher Education Consortium(JUSTEC), Poster Presentation9, p.66, University of Hawaii at Manoa (USA)

Terai Tomoko, Takai Hiromi, Vincent C. Alfonso, John Traynor, Jon Sunderland, & Kawai Masatoshi (2016). Short-term Longitudinal Study in Japanese Elementary and Junior High Schools Regarding School Adaptation -Is There Any Sign before Being Maladjusted? -. Proceeding and Abstracts of the 28th Japan-U.S. Teacher Education Consortium(JUSTEC), Presentation 16, p.41, Ehime University(Japan)

Terai Tomoko, Takai Hiromi, Vincent C. Alfonso, Jon Sunderland, John Traynor, & Kawai Masatoshi (2015). Short Term Longitudinal Study of Changing Patterns of Self-Reported Bullying/Approval Score of Children from Elementary to Middle School. Proceeding and Abstracts of the 27th Japan-U.S. Teacher Education Consortium(JUSTEC), Presentation 3, p.23, University of West Florida (USA)

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

寺井 朋子 (TERAI, Tomoko)  
武庫川女子大学・共通教育科・講師  
研究者番号: 90521360

##### (2)研究分担者

高井 弘弥 (TAKAI, Hiromi)  
武庫川女子大学・文学部教育学科・教授  
研究者番号: 80290427

##### 研究分担者

河合 優年 (KAWAI, Masatoshi)  
武庫川女子大学・教育研究所・教授  
研究者番号: 00144098

(平成29年度に研究協力者から分担者)

##### (3)研究協力者

Vincent C. Alfonso  
Gonzaga University・School of Education・Professor

John Traynor  
Gonzaga University・Department of Teacher Education・Associate Professor